

補償コンサルタント業の動態調査報告

(一社)日本補償コンサルタント協会
平成 27 年 4 月 30 日

平成 27 年 3 月分及び平成 26 年度分

「補償コンサルタント業の動態調査結果」 300 社

I. 平成 27 年 3 月の概要

1. 総括

平成 27 年 3 月の契約総額は、2,099 百万円で対前年同月比（以下同じ。）
+6.7%であった。

2. 部門別及び発注機関別

(1) 部門別の契約金額における伸び率の上位 3 位は、機械工作物部門 +
54.2%、営業補償・特殊補償部門 +52.3%、事業損失部門 +29.0% の順で
あった。

(2) 発注機関別の契約金額における伸び率の上位 3 位は、地方公社等 +
361.4%、公益事業 +321.2%、指定都市 +59.7% の順であった。

3. 支部別

支部別の契約金額における伸び率の上位 3 位は、沖縄 +8141.2%、関東
+52.4%、北陸 +21.0% の順であった。

II. 平成 26 年度分

1. 総括

平成 26 年度の契約総額は、32,133 百万円で前年同月比（以下同じ。）△6.4%であった。

2. 部門別及び発注機関別

(1) 部門別の契約金額における伸び率の上位 3 位は、補償関連部門+7.8%、機械工作物部門+2.9%、物件部門△3.7%、下位 2 位は、総合補償部門△36.4%、営業補償・特殊補償部門△13.0%であった。

(2) 発注機関別の契約金額における伸び率の上位 3 位は、独立行政法人等+35.8%、公益事業+12.0%、農水省+7.7%、下位 2 位は、その他の省△69.5%、国土交通省△17.4%であった。

3. 支部別

支部別の伸び率の上位 3 位は、沖縄+14.5%、近畿+12.2%、北陸+6.2%、下位 2 位は、中国△18.5%、中部△17.7%であった。

発注機関区分の独立行政法人等の対象機関は、以下のとおりとなっております。

独立行政法人水資源機構／独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構／独立行政法人緑
資源機構／独立行政法人都市再生機構／独立行政法人環境再生保全機構／独立行政法人空港
周辺整備機構／独立行政法人宇宙航空研究開発機構／独立行政法人新エネルギー・産業技術
総合開発機構／日本下水道事業団／日本郵政グループ／東日本高速道路株式会社／中日本高
速道路株式会社／西日本高速道路株式会社／本州四国連絡高速道路株式会社／首都高速道路
株式会社／阪神高速道路株式会社／東京地下鉄株式会社／成田国際空港株式会社／名古屋高
速道路公社／広島高速道路公社／福岡北九州高速道路公社